

台湾情勢 (2018年3月～4月)

戊年は兩岸關係に「旺」をもたらすか — 兩岸当局の人事刷新、中国「対台31項目の措置」 —

日本台湾交流協会台北事務所専門調査員

大磯 光範

1月16日、中国大陸や台湾を始めとする華人世界では、旧暦（農歴）の元日（春節）が華々しく迎えられた。台湾各地の街頭は、戊年にあやかり「旺」（発音が犬の鳴き声と似た「wang」で、「旺盛」や「充足」を意味する縁起の良い文字とされる）が印字された広告やオブジェで彩られた。「旺」への願いは商売繁盛を祈願する経済人に留まるものにあらず、為政者にも共通する思いであろう。台湾では春節を迎える際、新年を祝う文句を記した対聯「春聯」を、政治家が社会に広く配布する習慣があるが、今年の春聯においては「旺」の字が最も好まれ多用されたとの報道もある。日本の三が日同様、旧正月の台湾においても寺院や各地の氏神を祀る「土地公廟」界限は身動きをとることも出来ないほどの人手で賑わうが、選挙イヤーである今年、例年以上に多くの現役議員や候補者が「拝拝（お参り）」に出向いた。決戦の年・2018年。11月の統一地方選挙へ向けた闘い狼煙は、春節を終えて以来徐々に色濃く立ち上がり始めている。与党・民進党は、3月までに台南、高雄といった直轄市の市長候補者を選出する党内予備選を既に終えている。最大野党・国民党においては、次回選挙で同党最重要の砦と見做されている新北市長選への候補者選出を巡る争いが日に日に白熱化の様相を呈している。

年末に刷新される地方公職人事に先立ち、2月から3月にかけての1ヶ月間において、兩岸双方の中央の人事に刷新の手が加えられた。先行した台湾では、外交部長、国防部長、大陸委員会主任委員、国家安全会議秘書長といった国家の根幹を担う職務の人事再配置が実施に移された。大陸で



(出典：聯合報)

は、昨年10月の中国共産党第19回党大会の結果を受け、国家機構の人員配置が行われた。

一年を通じ、兩岸双方で大きく変化することとなる人事は、戊年である今年、そして今後数年の台湾に「旺」をもたらすことになるのか。本稿では、2月末に行われた蔡英文政権の内閣改造の他、中国全人代前に発表された対台湾新措置について概観する。

1. 蔡政権の内閣改造

(1) 予想外の人事？

早くも頼清徳・行政院長が就任した昨年秋より、内閣改造の噂は取り沙汰されてきた。2017年9月8日の頼内閣発足に際して発表された人事異動は小規模な範囲に留まるものであり、後に大幅な内閣改造が断行されるとの予想がなされてきた。約半年後の本年2月、実行に移された内閣改造が決して小規模なものではないことに違いはないものの、意外な形で行われたと見られる向きがある。発表された人事は以下のとおりである。

◆総統府

- 国家安全会議秘書長 ← 李大維・外交部長
- 国家安全局副局長
 - ← 柯承亨・海峡交流基金会副董事長
- 国家安全会議諮詢委員
 - ← 陳錦稷・中信金融管理学院金融管理研究所長

◆行政院

- 外交部長 ← 吳釗燮・総統府秘書長
- 国防部長 ← 嚴德發・国家安全会議秘書長
- 労働部長 ← 許銘春・高雄市副市長
- 大陸委員会主任委員
 - ← 陳明通・台湾大学国家発展研究所教授
- 国軍退除役官兵補導委员会主任委員
 - ← 邱國正・前国防部参謀総長
- 北米事務協調委员会主任委員
 - ← 林蓉良・国家安全会議諮詢委員

フランスやロシアのような半大統領制に類似する政治体制を採用する台湾においては、総統（大統領）と行政院長（首相）の所掌は異なるものであり、外交、兩岸、国防は大統領の主管となり、内政や経済等は行政院長が所掌するものとされている。上記のとおり、今般の内閣改造は、総統の所掌範囲である外交、兩岸、国防部門における閣僚の異動が際立っており、これを以て新生頼内閣発足と見ることは困難であろう。内閣改造の発表が行われた翌日の2月24日付の聯合報は、概要以下の社説を掲載した。

発表された閣僚リストが民衆の期待から大きく外れたものである要因は、労働部長人事が微調整されたのみで、頼院長が強化すべき財政、内政等の部門の人事が全く動かなかったことにある。昨年9月の頼院長就任時、行政院副院長、秘書長、国家発展委员会主任委員等僅かな職位を除き、林全・前内閣の陣容をほぼ踏襲した。当初それは頼

院長の前任者尊重の表れと見る向きもあった。半年を経過し、内閣の構成に対する自身の見解も深まり、民衆の期待への理解も高まっているはずであるが、チームの調整により戦力強化を図る意志が依然見られないことは、意外であると言わざるを得ない。内閣の微調整に対し、蔡総統が主管する安保、外交、兩岸部門の異動は予想を大きく超えるものであった。しかし、今回の人事アレンジは形式だけの変更にとどまり実質を変化させるものではなく（中国語：換湯不換薬）、基本的には同じ陣営内で職務のみ異動したに過ぎない。

上記社説は、経済や内政の閣僚人事の大部分が保留された今般の内閣改造は、民衆の期待に応え得るものではないと批判的に論じる。新人事公表後間もない2月27日に発表された当地大手民放TVBSの世論調査によると、内閣改造人事に対し「満足」との回答は20%、「不満足」は25%、「分からない」が54%となり、内閣改造に対し肯定的とは言えない社会的評価が示されている。上記社説で「予想を大きく超える」と述べられた総統所掌部門の閣僚人事は如何なるものであったか

(2) 陳明通・大陸委員会主任委員の(再)就任

上述のとおり、外交、国防、国家安全を司る各機関の長は何れも政権中枢内での移動であり、内部における配置転換であるとも見られる。そうした中で注目されたのが、大陸委員会主任委員に就任した陳明通・台湾大学国家発展研究所教授である。

「阿通」や「通師」のニックネームでも親しまれ、「兩岸通」として知られる陳主任委員は、陳水扁政権第一期の2000年から2004年にかけて、当時大陸委員会主任委員の職務にあった蔡英文の下で副主任委員を務めた。更に、陳政権末期の2007年には同主任委員に就任した。二度にわたり大陸委員会主任委員に就任した例は初めてであり、故に台



(出典：大陸委員会 HP)

湾メディアは「“回鍋”（「再任」の意）主委」と報じている。当地紙中国時報は陳主任委員について、大陸側が対話可能と認識する緑陣営の主要なブレーンであり、兩岸の識者間交流も頻繁に行い、昨年11月にも大陸を訪問し、戴秉国・全国台湾研究会会長と中国共産党19回党大会後の兩岸情勢につき意見交換を行っており、これは最近における緑陣営の得がたい大陸側との交流事例であると報じた。

3月19日の主任委員就任の式辞において、陳主任は以下のように述べている。

本日、光栄にも大陸委員会主任委員の職務を再度担う機会を得るにあたり、11年前のこの時期において、自分が初めて大陸委員会主任委員のバトンを受け継いだ際、本職務は台湾2300万の人民の生命と財産の安全に関わるものであり、その責任は非常に重大なものであることを表明したことを想起する。本日、自分は同様の心情を以てこの責任ある大任を請け負い、蔡総統及び賴行政院長の指導の下、団結して公に勤め、各種の大陸政策を策定且つ推進し、台湾海峡の平和と安定を力の

限り擁護し、各業種、各階層の人々が安定した生活を営み、大きな経済的利益をもたらすことを全国の同胞に保証する。

自分は大陸委員会主任委員を歴任した者として、それ以前において大陸を訪問した経験があり、また訪問回数が最も多い者であると述べた。思い起こせば、民国80（1991）年に初めて北京の地において実地研究を実施してから28年もの年月が経過したが、各地を巡ったのみならず、大陸の巨大な変化を目撃し、また多くの友人を得て、見知らぬ間から熟知した関係に、当初の激論を交わした関係から後の各種の議論を心落ち着けて議論する関係となり、さらには相手の立場になり、自分の身として考え、異を残しながら同を求めることを可能とした。これらの貴重な経験は、いずれも将来の職務において、兩岸関係の正常化、兩岸の平和の促進、共存共栄の知恵の追求へと転化されることになるであろう。

「大陸訪問回数が最も多い主任委員」としての経験と人脈より、陳主任が膠着する兩岸関係を打開し得ることに対する台湾各界の期待は高まっている。上述、当地において親中的メディアと見做され、蔡英文政権に対し厳しい態度を保持する中国時報は、3月20日付の社説において陳主任への期待と課題を以下のように記した。

蔡政権にとり、陳明通教授は間違いなく良い人選である。過去2年において、蔡政権の国家安全チームは兩岸間の問題につき、誰にでも分かるようなことで誤った判断を繰り返してきたが、大陸の「两会」（注：全人代と全国政治協商会議）が終了し、対台湾新人事及び新政策も明確なものとなった今、陳教授が陳主任委員へと身分を転じたことは、凍結した兩岸関係を再熱させる一縷の希望を抱かせるものである。

陳主任委員が真に自身の約束を実現し、何らか

の役割を果たしたいのであれば、その鍵は彼が役人（中国語：大官）となるか、それとも大事を行うかの選択にある。陳主任の兩岸問題に対する理解を以てすれば、目下の兩岸問題の膿は「一つの中国」原則に対する兩岸双方の立場における対峙にあることは理解出来るであろう。言葉を換えれば、陳主任委員が任期内に兩岸関係の突破を実現したいとなれば、蔡総統に替わって膿を取り除く方法を編み出すことにより、兩岸の交流を再開させねばならない。

兩岸関係打開への各界からの期待を担い、「回鍋主委」は本格的な起動を始めている。

(3) 劉結一・国務院台湾事務弁公室主任の就任
台湾での陳明通・大陸委員会主任委員の就任と時を同じくして、「两会」が終了した中国においても対台湾政策執行部門の長が正式に就任した。劉主任の就任は、3月21日に同弁公室が正式に発表した。劉主任の経歴については本誌「交流」2017年12月号（No.921）の拙稿「習近平の新体制始動と兩岸関係の趨勢 -中国共産党第19回全国代表大会と台湾-」を参照頂きたいが、前任者である張志軍、王毅・国務委員に続く外交部出身の主任である。特記すべきは、劉主任には前任の張、王両氏にはない米国での長期にわたる勤務経験及びその間に培われた人脈があることであろう。一昨年の民進党政権発足以来、台湾の国際活動空間に対する中国の圧迫は続いており、それは今後も停止されることはないと思われる。政治・軍事面において台湾にとり最重要国である米国との関係において、劉主任が如何なる作用を発揮することとなるのか。台湾では懸念の声も少なくない。

中国国内においても、劉主任は就任早々より活発な動きを開始している。3月26日には上海に赴き、海峡兩岸青年創業基地の視察や、台湾企業・

旺旺グループ本部を訪問し、台湾人青年の就業状況や台湾企業の状況理解に努めている。また、同日には都市間交流の名目で訪中していた朱立倫・新北市長と会見。更に、4月4日には、洪秀柱・前国民党主席及び郁慕明・新党主席といった台湾において「統一派」と見られる政治家と会見するなど、藍陣営の重量級政治家との関係強化より台湾当局への揺さぶりを始めていると見られる。

「国際派」主任が中国の対台湾政策を如何に執り行っていくか。台湾各界の耳目が劉主任の動向に集められている。

2. 31 項目の“惠台”措置

(1) 「融合的発展」の兩岸関係に向けて

2008年に発足した馬英九・前政権下の8年間に於いて、兩岸間の交流、特に経済・貿易の関係は飛躍的に強化された。台湾の対外貿易総額の4割までを対中国貿易が占めるようになり、また、大陸からの観光客数が大幅に増加し、これらは台湾経済を潤すこととなったが、同時に大陸への依存が深まる結果となった。兩岸間の経済関係の深化が台湾人の中国に対する親近感増幅に寄与することとなったかと問われた場合、その評価は決して肯定的なものとは言えないであろう。2014年、学生団体が立法院議場を占拠した「ひまわり学生運動」の発生は、兩岸経済協力の更なる強化を唱う「海峡兩岸サービス貿易協定」署名への反発に端を発したものであった。大陸側においても、馬英九政権期の兩岸関係を否定的に評価する面も存在する。2011年の「経済協力枠組み協定（ECFA）」締結など、兩岸間の経済協力は著しく強化されたものの、政治面での進展は停滞したままであることに反発の声も強く、結果として台湾経済を利するのみに留まったとの声も存在する。また、「ひまわり学生運動」の発生は、単純な経済的利益のみでは兩岸の統一実現への推進力とはならないと

いうことを、大陸当局に知らしめることとなった。

習近平体制発足後、その兩岸政策はそれ以前の「平和的發展」に替わり、「融合的發展」が前面に現れ始めた。「融合的發展」の中核となる思想は「心を通わせ合う（中国語：心靈契合）」であるが、既に統一が完了した香港においても「雨傘革命」が発生するなど大陸との精神的距離が未だ大きい現実に鑑み、単に制度上や形式的な統一では統治に困難をきたすことへの反省によるものだとの見方も存在する。民進党政権との対話が断絶している現在、大陸当局の対台湾政策は、台湾民衆を直接の対象として展開されつつある。

（2）“惠台”措置の概要

2月28日、国務院台湾事務弁公室は、31項目にわたる「兩岸經濟文化交流協力の促進に関する若干措置」、通称「31項目の“惠台”措置」を発表した。同措置は、大陸の台湾企業、台湾人学生及び台湾同胞に対し、産業、税、金融、就業、教育、文化、医療、メディア等の多数の分野において、大陸民衆と同等の待遇を与えるものであるとしている。このうち前半の12項目は台湾企業に関するものであり、後半19項目は台湾民衆が対象となるものであるとされる。以下はその概要である。

- ① 台湾企業は特許經營方式により、エネルギー、交通、水利、環境保護、公共事業等のインフラ建設への参加が可能
- ② 台湾企業は公平な政府調達への参加が可能
- ③ 台湾企業は合資協力、M&A等の方法を通じ、国有企業改革における混合所有制改革への参加が可能
- ④ 台湾企業による「Made in China 2025」行動計画への参加の明確化。ハイエンド製造、スマート製造、グリーン製造企業の投資、地域本部とR&Dセンターの設立投資を支援し、税、投資優遇等の支援政策を受けることが可能
- ⑤ 引き続き西部、東北エリアに海峡兩岸産業協力区を設置し、台湾企業の移転及び「一帯一路」建設への参加を奨励。台湾企業投資区と兩岸環境保護産業協力のモデル基地建設を積極的に推進
- ⑥ 台湾企業用地を明確化。台湾企業に対する関連用地政策を中国企業と同等に適用。集約用地奨励項目の工業プロジェクトへの投資に優先的に土地を提供
- ⑦ 台湾企業のハイテクノロジー企業は法人税の税率は15%引き下げ徴収し、大陸の設備を調達した企業は増値税全額還付等の優遇政策を受けることが可能
- ⑧ 台湾資本の産業関連企業は、農機購買補助、産業化重点リーダー企業等が農業支援政策と優遇措置を受けることが可能
- ⑨ 台湾の金融機関、企業は、中国銀聯及び大陸非銀行系支払機関と協力し、簡便、快速の少額支払いサービスを提供することが可能
- ⑩ 台湾の信用調査機関は大陸の調査機関と協力し、兩岸同胞と企業のために信用調査サービスを提供することが可能
- ⑪ 台湾資本銀行は大陸の同業者と提携し、シンジケート・ローン等の方法を通じて実体経済に対し金融サービスを提供することが可能。
- ⑫ 台湾同胞は53項目の専門技術人材職業資格試験と、81項目の技能人材職業資格試験への参加申請が可能
- ⑬ 台湾の専門人材は大陸の「千人計画」、「万人計画」への参加申請が可能
- ⑭ 台湾同胞は大陸の国家自然科学基金、国家社会科学基金、国家傑出青年科学基金、国家芸術基金等の各種基金プロジェクトへの申請が可能
- ⑮ 台湾同胞を業務での招聘に応じやすくするため、人材ネットと企業とのオンライン招聘システムのグレードアップを推進し、台湾同胞証の

登記を支援

- ①6 台湾人教師が大陸の大学に赴き教鞭を執ることを奨励。それを台湾での学術成果の取得において、業務評価システムに盛り込むことが可能
- ①7 相応の資格を有する台湾同胞が、大陸にて証券、先物、基金従業資格の申請をする際、大陸法律法規試験を通過すれば、専門知識試験への参加は免除
- ①8 台湾の科学研究、大学、企業で大陸にて登記している独立法人は、大陸重点研究開発プランのプロジェクト申請への参加が可能。
- ①9 台湾同胞が中華優秀伝統文化伝承プロジェクトの評定や、荣誉称号の選定に参加することを奨励
- ②0 中華慈善賞等、経済、科学技術、文化、社会分野の各種評価賞プロジェクトに台湾がノミネートされることを支持。台湾同胞は「五・一」労働模範等の荣誉称号選定への参加が可能
- ②1 台湾書籍の輸入業務に対する緑の通路を設置し、輸入審査手順を簡素化。関連手続きを優先的に処理することが可能
- ②2 台湾同胞が大陸経済、科学技術、文化、芸術系の専門的社会団体・組織、協会に加入することを奨励
- ②3 两岸教育科学文化機関が、中国文化、歴史、民族等の分野での研究成果の応用を展開することを支持、奨励
- ②4 台湾人は、大陸のラジオ、テレビ番組、映画、テレビドラマ制作に数量制限なく参加することが可能
- ②5 大陸の映画配給機関、ラジオ、視聴サイト、有線テレビネットワークが、台湾映画、テレビドラマを導入する上での数量制限を設けない
- ②6 两岸合作映画、テレビドラマにおける主要政策スタッフの比率、大陸要素、投資比率等の方面の制限を緩和。两岸合作映画プロ

ジェクトの立ち上げ申請費用の取り消し。

- 两岸合作テレビドラマプロジェクト立ち上げ段階のストーリー概要審査における結果通知の期間を短縮
- ②7 台湾にて两岸民間交流に従事する機関は、两岸交流基金のプロジェクトへの申請が可能
- ②8 台湾同胞が関連の社会団体と共に、自立支援、文化教育、公益、コミュニティ構築等の業務への参加を奨励
- ②9 大陸の大学にて臨床医学専攻の修士号取得に向け学習する台湾人学生は、大学院での学習の1年後の医師試験授権が可能
- ③0 大陸の医師資格証明を取得した台湾同胞は、大陸にて開業登記申請が可能
- ③1 台湾人医師は認定方式により大陸の医師資格取得が可能

上記 31 項目の措置について、国台弁は「台湾同胞の大陸での発展の機会を率先して共有することへの誠実な願いを体現するものであり、『两岸は一つの家族』の重要な理念を表明する」ものであるとして、台湾に対する善意の表出であると述べる。台湾側はこれを如何に受け止めているであろうか。

(3) 台湾側の対抗措置

31 項目の措置に対する台湾当局の態度は、押し並べて不信と警戒を含むものである。それは、3月16日に行われた施俊吉・行政院副院長による記者会見での発言より端的に見て取ることが出来るものであり、以下に施副院長の発言の一部を紹介したい。

2月28日に中国大陸が発表した31項目の対台湾措置は、台湾優遇に名を借りて自己を利する(中国語：名為惠台、實則利中)ものであり、その目

的は台湾の技術、資本、人材を取り込み、大陸が直面する困難の解決に役立てるためである。大陸は我が国の各分野における先端の人材の吸引を企図しているが、これを恐れる必要はなく、政府は自由と民主、法治を基礎として壮大な台湾を打ち立てる。

同記者会見において、施副院長は中国の31項目措置に対抗する以下の八大台湾強化戦略を発表した。

- ① 学習、研究人材の奨励をグレードアップ
- ② スタートアップ発展エネルギーの強化
- ③ 労働者にインセンティブを賦与する手段の強化
- ④ 医療従事者の職場環境の良質化
- ⑤ 営業秘密の保護強化

- ⑥ 産業イノベーショングレードアップの強化
- ⑦ 株式市場エネルギー及び国際的可視性の強化
- ⑧ 映像産業発展の強化

2日後の3月28日、国台弁は上記八大戦略について、「台湾側は『対応策』などを打ち出しているが、実際には広範な台湾同胞の大陸での発展の機会と空間を狭めるものである。民進党当局は台湾民衆の要求に積極的に向き合い、台湾同胞の選択を尊重すべきである」と批判する。31項目の措置を巡る兩岸当局間の応酬は続いているが、同措置は今後どの程度具現化することとなるかに各界の関心が集められている。その場合、大陸側の「吸引戦略」が優ることになるか、或いは台湾側の「引き留め戦略」が功を成すか。今後の兩岸関係における焦点の一つとして注目される。